

Extend Producer Responsibility

A Guidance Manual For Government

Chapter 1

担当者 林 光史
吉田 一星

1.1 Introduction

OECD諸国の目的:

公害の削減 → 工場レベルで進歩

廃棄物の削減 → 上昇傾向 (経済成長と比例的)



新しい政策や方策の必要性



EPRの登場

1.2 このマニュアルの目的

- 目的：EPRを取り入れたいと思っている各国政府への情報提供
→ EPRの政策やプログラムの選択肢を示す(基本方針)
- 意図：各国政府にEPRに関して以下の事柄を保証すること
 - ✓ 便益 > 費用
 - ✓ 各国の目標や優先事項への適合性
 - ✓ 環境保全や持続的発展の促進

1.2 このマニュアルの目的(続き)

- マニュアルの情報源:

- ✓ OECDのEPRワークショップ参加者からの貢献
- ✓ ワークショップに提出されたペーパーやその他の研究

- 各章の概要:

- ✓ Chap 1, 2: 概念的な話 + 基本的な政策設計
- ✓ Chap 3 – 6: 様々な政策と役割、責任分担 + 政策設計の4大重要事項
- ✓ Chap 7: 政策の枠組 + 実行
- ✓ Chap 8: 将来のステップと研究

1.3 EPRの背景にある考え

- 持続的发展の達成 → 各国の大きな目標
= 経済発展、社会的利害、環境保全のバランス化
- OECD諸国はERPをこの実現のための方策と認める
EPRはより少ない(または環境負荷の低い)原材料の利用と再利用、リサイクル、回収を容易かつ経済的にする製品設計を促進し、製品の環境負荷を低減するから

1.4 状況

- 自然環境破壊の原因：
 - ✓ 経済活動(資源の利用とそれに伴う破壊、公害と廃棄物の発生)
 - ✓ 自然環境の多くは**公共財**(非排除性、非競合性)



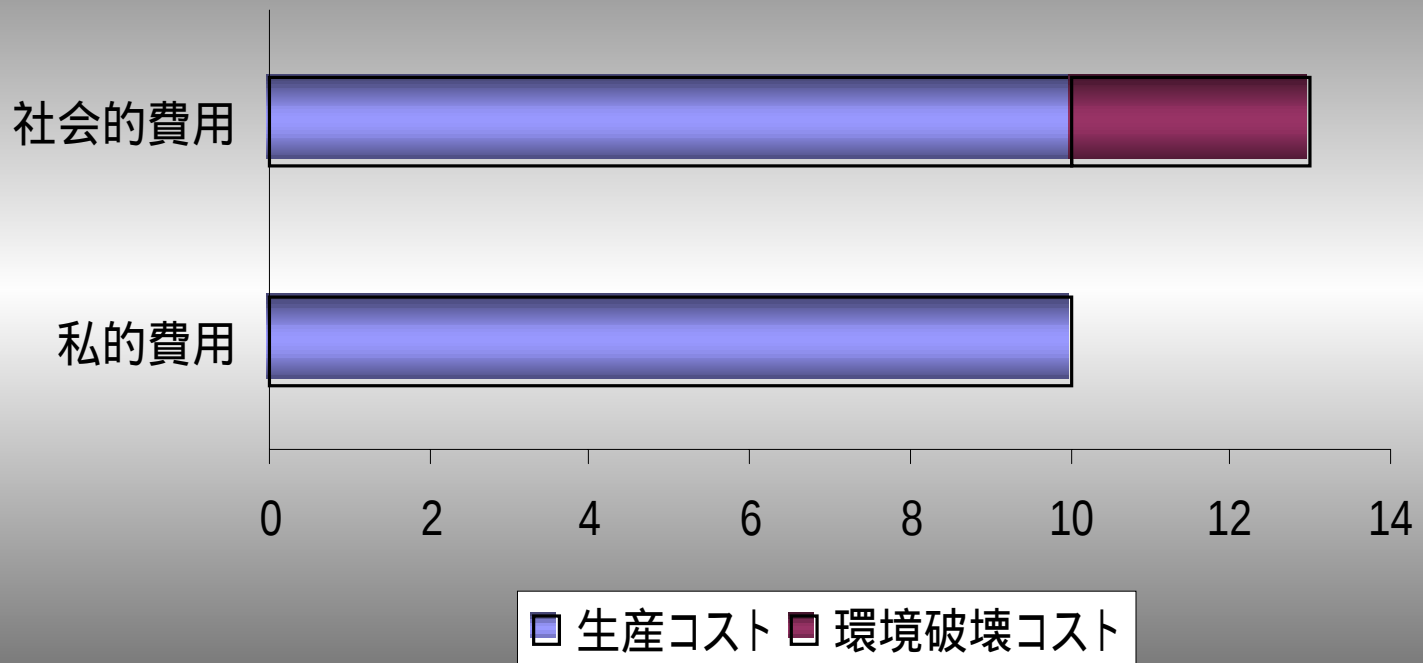
その破壊の費用は市場ではつかない(図 - 1)



外部不経済の発生(市場では解決できない)
= **市場での価格 < 社会的に最適な価格**となっているため環境の過度の使用を招く(図 - 2)

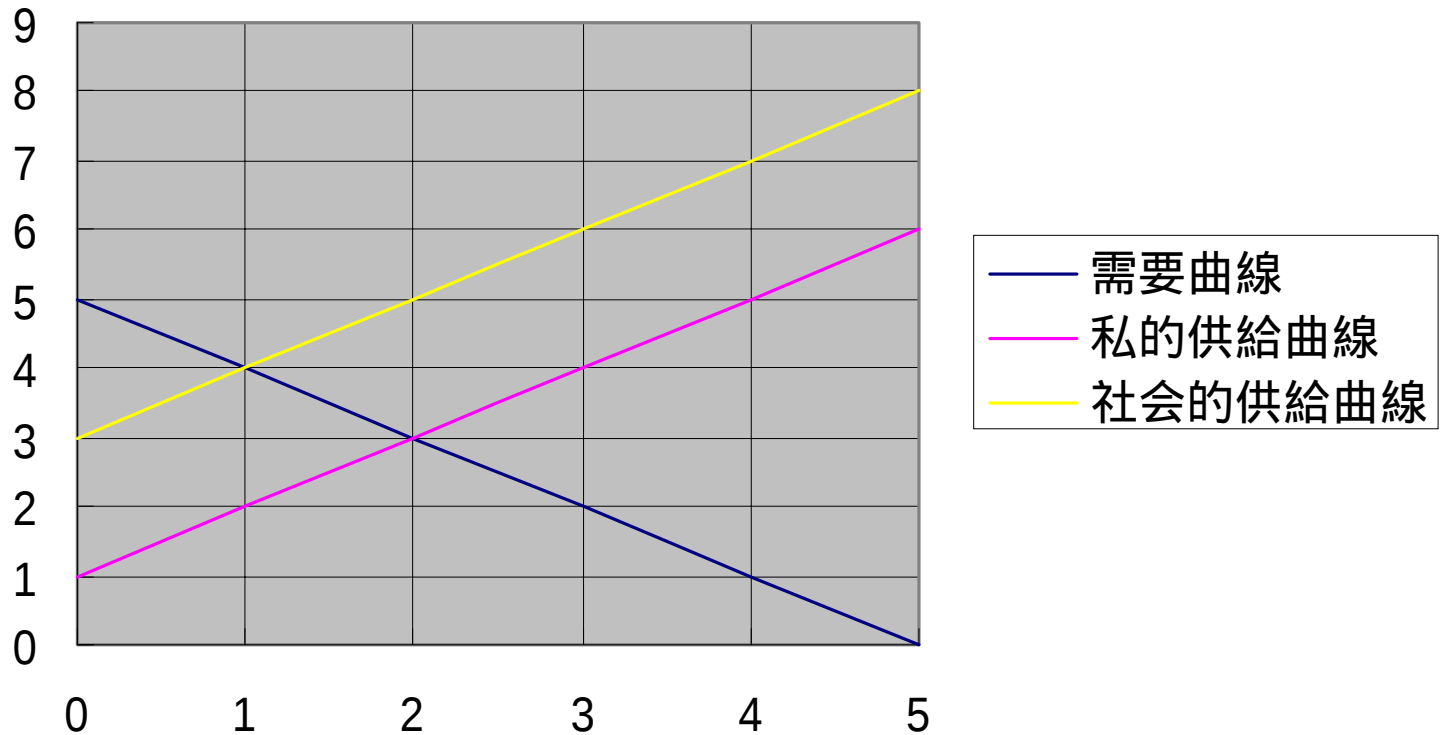
1.4 EPR誕生の背景(続き)

図 - 1 環境破壊費用の扱い



1.4 EPR誕生の背景(続き)

図 - 2 環境の過度の利用



1.4 EPR誕生の背景(続き)

外部不経済の発生(市場では解決できない)



政府の介入の必要性(**環境破壊の費用を内部化**)

→ EPRは有力な政策の1つ

EPRの効果:

- ✓ 製品の社会的な取り扱い費用と処理費用の内部化
- ✓ 現在の製品価格に反映されていない環境への影響を修正

1.5 EPRとは何か？

- OECDの定義：

生産者の製品に関する物理的かつ財政的な責任を消費後の段階まで引き延ばすという環境政策

- 特徴：

- ✓ 市町村から生産者への責任移転

- ✓ 生産者に商品設計の際に環境への影響を考慮させるインセンティブを与えること



環境への影響を反映(内部化)した価格体系の登場とそれに基づいた消費者の選択

1.6 なぜ今EPRなのか？

- 廃棄物問題をめぐる困難：
 - ✓ 消費段階後における廃棄物問題の重要性の増加(自治体,住民への負担増)
 - ✓ 過去の政策の不成功と処理場と焼却場建設への反対



- EPRの登場と期待される成果：
生産におけるリサイクル剤の活用と資源利用の効率性の向上、廃棄物発生防止と削減
(責任拡大から生じるインセンティブによるもの)

1.7 EPRの論点

1.7.1 関係者間の責任

- EPRの効果を最大にするためには次の事柄が必要：
 - ✓ 製品の流れの中に登場する全ての関係者の参加
 - ✓ 関係者間における綿密な計画の作成、対話、協力
 - ✓ 関係者間の責任分担は目標、目的、選択された政策によって決まる (Chap 4)
 - ✓ インセンティブを損なわないような政府による政策やプログラムの立案

1.7 EPRの論点(続き)

1.7.2 目標設定

- 回収率やリサイクル率等の目標設定や数量制限は効果的なインセンティブになりうる
- 重要な点:
 - ✓ 選択した廃棄物管理方法の費用とEPRの効率性の区別
 - ✓ 上記の前者と後者の費用は様々な要因によって変動し、国によって異なること
 - ✓ 実現可能な目標設定のための関係者との対話

1.8 The Polluter-Pays Principle

- 目的：
国際貿易や投資を阻害することなく効率的な資源配分と環境保全を推進すること
 - 定義：
環境が許容水準を満たすために汚染者が汚染の防止と管理費用を負担すべきとの考え
- * 長年環境規制の基本となる考え方であった

1.8 The Polluter-Pays Principle (続 き)

1.8.1 EPRとPPP

- PPPの問題点：
 - ✓ 製品の流れの中で汚染が起きたある1点に対して政策が適応されるため、他の部分に影響が及びにくい
 - ✓ 外部性レベルでの対応にすぎない
- EPRの優れた点：
 - ✓ 製品の流れ全体 (Life Cycle) に対して政策が適応されるため、全体に影響が波及
 - ✓ 外部性の内部化を促進

1.9 EPRの基本理念

- 製品の生産者は製品の取り扱いや処理等の下流活動による環境への影響だけではなく、**原材料の選択や製品のデザイン等の上流活動に関しても多大な責任を負うべきである。**

1.10 EPRとIntegrated Product Policy (IPP)

- IPPとは？
- 製品の環境への影響を減らすために、製品のライフサイクル全般を対象とする**概念**。
IPPに関する、合意された定義はまだない。

1.10 EPRとIntegrated Product Policy (IPP) IPPの特徴

- 基本原則として、ライフサイクルの全体像を視野にいれつつ、すべての製品システム、そしてその環境的影響を考慮する
- IPPは、その製品のライフサイクルに関係ある**全ての利害関係者を含む必要がある**。→この文脈の中では、製品生産過程での環境問題を別の媒体に転嫁することや、製品のライフサイクル間のさまざまなステージでの環境問題の責任転嫁を避けることが重要。

1.10 EPRとIntegrated Product Policy (IPP)

- **IPPの構成要素** (1994年のEUワークショップによる)
 - 1.より環境に優しい製品開発のための技術革新を目標とする手段
 - 2.製品の消費により排出される廃棄物の削減、管理のための手段
 - 3.より環境に優しい商品のための市場を作り出す手段
 - 4. 製品連鎖間において、情報を上流、下流へと伝達するための手段。
 - 5.製品システムにおける環境負荷を管理するために、責任を割り当てるための手段

1.10 EPRとIntegrated Product Policy (IPP)

- EPRは製品の消費による廃棄物の削減を目的とする手段や、既存の製品の環境への影響管理を奨励するための責任の割り当てに対して**政策の枠組みを提供**
- ↓
- EPRは前のページのIPPのすべての手段に直接、間接の影響を持つので重要な役割を果たす。
- しかし、**IPP概念が詳細に定義されるまでは、EPRの概念がIPPのもとでどのような位置付けとなるか不明。**

1.1.1 分析のための枠組み

- 政府がEPR政策を取るまえに、この政策を取るか否か、どのように政策がなされるべきかを検討することが重要。→ **評価の必要性**
- 評価を助ける **判断基準と質問** (本文参照)
- 新しい戦略をとるとき、EPRが国の環境政策、最終目標、優先事項の範囲の中でどうやって適合させるかを注意深く考える必要がある
- 与えられたアプローチの費用、便益は、決定がなされる文化的背景を考慮して、比較考察されねばならない
- 政策担当者は、判断基準と質問を検討するとき、利害関係者と協議するべきである。

1.12 社会経済的、社会文化的考察

- 社会経済的、社会文化的要因がEPR政策のタイプ、選択される手法、また、どのようにしてプログラムが描かれるかにたいして影響をあたえる可能性がある。
- 例（詳しくは本参照）
 - 1．全般的な政治の見通し(市場の介入など)
 - 2．それぞれの国が参加する政治的環境(EU、NAFTAなど)
 - 3．政治構造(連邦制など)

社会文化的要因(国ごとの参照) BOX 3

- コンセンサスに基づく政治の文化

→ 協議と説得が望ましい。

- 自由主義文化

→ 協議と自主協定が望ましい。

敵対型文化

→ おおやけに発表された、利益と立場が政治的仲裁によって解決

計画とプログラムの文化

→ たとえ協調的文化状況であろうと、全ての観点と権力のバランスを純分考慮してから立法的、規制的手段を使う

以上で終わりです。が！



皆さんはどう考えますか？
EPRについて

OECDの姿勢について

貿易障害について

次のページで考えてみましょう。

REVIEW

MAIN POINTS

- WHAT'S EPR?
 - 生産者の責任を消費後の段階まで拡大し、環境への影響を考慮した、製品設計を促すインセンティブを与えることによってリサイクルや、再利用を促進し、廃棄物の量を減らすための政策 ← OECD諸国における廃棄物増加が背景。
- OECDの姿勢 ← 実現性を考慮している点 ← 林、吉田組は評価。
- 中国などの、非OECD諸国でEPRは実現するのか？また、EPRを実現した国としていない国の間の競争力の問題は？